

事務事業名	防災センター運営管理費										担当	部課名	防災安全部防災政策課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	幸田 一線	電話	内線2410

1. 事業概要

事業開始年度	平成 14 年度	終了(予定)年度	令和 4 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	災害発生時に救援活動等の防災拠点となる防災センターの運営管理を行う。						
対象	1. 個人	市民				438,968 人	
根拠法令等	その他(要綱等) (仮称)藤沢市総合防災センター事業仮契約						
事業実施内容	・防災センター事業の運営管理。 ・防災センター賃借料及び維持管理費。						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)		
	451,868 千円	費目	支出済額(千円)		令和3年度	
		需用費	906 千円		常時勤務職員※	0.45人工
		役務費	33 千円		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		合計	0.45人工	
	451,868 千円	費目	支出済額(千円)	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く		
		分担金・負担金		会計年度任用職員(配置数)		0.00人
		使用料・手数料				
		国庫支出金				
		県支出金				
	その他(庁舎使用料)	808 千円				
	一般財源	451,060 千円				

4. コスト分析

コスト支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	行政費用 A	546,689	538,591	489,166	456,135
	(1)現金を伴う支出 (千円)	546,151	539,642	489,167	456,134
	事業費(支出済額)	538,442	535,269	484,606	451,868
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	7,709	4,373	4,561	4,266
	①常時勤務職員等の給与等	7,334	4,113	4,318	4,078
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	375	260	243	188
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	538	-1,051	-1	0
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	538	-1,051	-1	0
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0	

市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	1273.39	429,317	1243.69	433,060	1124.21	435,121	1039.11	438,968
----------------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

成果実績	指標名	目標	実績
	上記指標名の設定ができない理由	建物と防災システムの運用管理業務であり、数字で成果を表すことができないため。	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価の視点と具体的内容	
評価	必要性 藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか 高
	有効性 事務事業の実施手法の有効性は高いか 高
	効率性 事務事業の実施にあたり、効率性は高いか 高
	公平性 事務事業の公平性は高いか 高
	その他 上記評価の視点以外に、特記すべき内容 無
事業の方向性	休止・廃止・完了
今後の方針	事業契約終了(2022年6月末日)により建物等について市が譲渡を受けた。

6. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	斎藤 隆久	確認日	2022/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	急傾斜地防災事業費										担当課	部課名	防災安全部防災政策課				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	005	説明	01	課等の長	幸田 一線	電話	内線	2404

1. 事業概要

事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき、神奈川県が事業主体となって施行する急傾斜地崩壊防止工事について、「急傾斜地崩壊対策工事の施工に伴う費用負担等に関する協定書」に従い、市が事業費の一部を負担する事業である。市内においては、急傾斜地崩壊危険区域指定地区が18区域指定されている。						
対象	1. 個人	市民					約100 人
根拠法令等	法律等 急傾斜地の崩壊による災害防止に関する法律、急傾斜地崩壊対策工事の施工に伴う費用負担等に関する協定書						
事業実施内容	急傾斜地崩壊対策事業 片瀬山一丁目地区事業費(市負担割合2/10) 大鋸三丁目地区事業費(市負担割合2/10)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主要内容
	4,236 千円	負担金補助及び交付金	4,236 千円	急傾斜地崩壊対策事業負担金
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	
	4,236 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
	その他()			
	一般財源		4,236 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.30人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.30人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		行政費用 A	13,502	9,201	10,444	7,080			
		(1)現金を伴う支出 (千円)	13,642	11,304	11,352	7,080			
		事業費(支出済額)	1,115	5,472	8,311	4,236			
		償還金利息	0	0	0	0			
		人件費合計(①+②+③)	12,527	5,832	3,041	2,844			
		①常時勤務職員等の給与等	11,917	5,485	2,879	2,719			
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
		③退職金相当額	610	347	162	125			
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-140	-2,103	-908	0			
		①減価償却費	0	0	0	0			
		②退職給与引当金繰入額	-140	-2,103	-908	0			
		③不納欠損額	0	0	0	0			
		④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)		31.45	429,317	21.25	433,060	24.00	435,121	16.13	438,968
成果実績	指標名	目標	単位	実績	単位				
	上記指標名の設定ができない理由	神奈川県が主体となっている事業への負担金(市負担割合2/10)の執行であり、随時の協議によるため、指標名の設定はできない。							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	斎藤 隆久	確認日	2022/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	防災施設等維持管理費										担当課	部課名	防災安全部防災政策課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	02	細目	001	説明	02	課等の長	幸田 一線	電話	内線2406

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務										
事業概要	災害時の応急対策に必要な防災資機材等の維持管理を実施する。																
対象	1. 個人		市民													438,968	人
根拠法令等	法律等		災害対策基本法														
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防災備蓄資機材等の維持管理。 ・防災行政無線、MCA無線の維持管理。 ・ふじさわシティWi-Fi、防災インフォメーション、メールマガジン、防災情報ステーションの維持管理。 ・地震観測収集システム、Emネット、被災者支援システムの賃貸借。 ・耐震性飲料用貯水槽の清掃及び緊急遮断弁点検(湘南台公園、明治市民センター、片瀬上西原公園)。 																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 95,566 千円	事業費節別内訳			
		費目	支出済額 (千円)		主要内容
		需用費	4,746 千円		防災行政無線子局電気料
		役務費	735 千円		テレドーム料金
		委託料	44,684 千円		防災行政無線設備保守点検業務委託
		使用料及び賃借料	44,983 千円		防災行政無線(デジタル固定系)施設賃貸借
財源内訳	R3年度 支出済額 95,566 千円	事業費節別財源内訳			
		費目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
その他 (広告料収入)	30 千円				
一般財源	95,536 千円				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	2.40人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	2.40人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト	支出	行政費用 A	148,315	167,172	115,732	167,841			
		(1)現金を伴う支出 (千円)	96,221	112,023	116,194	118,319			
		事業費(支出済額)	80,803	87,240	91,867	95,566			
		償還金利息	0	0	0	0			
		人件費合計(①+②+③)	15,418	24,783	24,327	22,753			
		①常時勤務職員等の給与等	14,667	23,310	23,028	21,750			
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
		③退職金相当額	751	1,473	1,299	1,003			
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	52,094	55,149	-462	49,522			
		①減価償却費	52,266	52,266	0	49,520			
		②退職給与引当金繰入額	-172	2,883	-462	2			
		③不納欠損額	0	0	0	0			
		④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		345.47	429,317	386.03	433,060	265.98	435,121	382.35	438,968
成果実績	指標名	目標	単位	実績	単位	目標	単位	実績	単位
	上記指標名の設定ができない理由	防災資機材等の維持管理を目的としており、数値での評価は困難。							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	斎藤 隆久	確認日	2022/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	防災行政無線デジタル化事業費							担当課	部課名	防災安全部防災政策課							
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	02	細目	001	説明	06	課等の長	幸田 一線	電話	内線	2406

事業概要

事業開始年度	平成 24 年度	終了(予定)年度	令和 4 年度	事業の性質	義務的自治事務			
事業概要	災害時における住民の安全確保のための重要な情報伝達手段である、防災行政無線について、アナログ方式からデジタル方式へ更新するもの。							
対象	1. 個人	市民					438,968	人
根拠法令等	その他(要綱等) 電波法関係審査基準							
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線(移動系)デジタル化更新工事 ・防災行政無線(固定系)戸別受信機購入 							

歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 11,352 千円	事業費節別内訳		主な内容									
		費目	支出済額(千円)										
		需用費	11,352 千円		防災行政無線(固定系)戸別受信機購入								
財源内訳	R3年度 支出済額 11,352 千円	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)									
		費目	支出済額(千円)										
		分担金・負担金			<table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>0.85人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.85人工</td> </tr> </table> ※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く		令和3年度	常時勤務職員※	0.85人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	0.85人工
			令和3年度										
		常時勤務職員※	0.85人工										
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工										
		合計	0.85人工										
使用料・手数料													
国庫支出金													
県支出金													
その他()													
一般財源	11,352 千円	会計年度任用職員(配置数)	0.00人										

コスト分析

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
行政費用 A	324,336	233,340	122,679	19,412
(1)現金を伴う支出 (千円)	324,401	232,579	122,683	19,411
事業費(支出済額)	318,600	224,309	114,058	11,352
償還金利息	19	9	9	0
人件費合計(①+②+③)	5,782	8,261	8,616	8,058
①常時勤務職員等の給与等	5,500	7,770	8,156	7,703
②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
③退職金相当額	282	491	460	355
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-65	761	-4	1
①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	-65	761	-4	1
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0

市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	755.47	429,317	538.82	433,060	281.94	435,121	44.22	438,968
---------------------	--------	---------	--------	---------	--------	---------	-------	---------

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
上記指標名の設定ができない理由		情報伝達機器の更新であり、数値での評価は困難								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

事務事業の評価と今後の方針

評価の視点と具体的内容		
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか 高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか 高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか 高
	公平性	事務事業の公平性は高いか 高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容 無
事業の方向性		休止・廃止・完了
今後の方針	防災行政無線デジタル化の事業は令和4年度をもって終了となり、今後維持管理が必要となってくる。	

部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	斎藤 隆久	確認日	2022/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------